

令和4年度 施政方針

本日ここに、令和4年城里町議会第1回定例会を招集いたしましたところ、議員各位には、御出席を頂き有難うございます。

今定例会は、令和4年度の当初予算をはじめ重要議案の審議をお願いするにあたり、私の町政に対する所信の一端を申し述べ、議員各位をはじめ町民の皆様の御理解と御協力を賜りたいと存じます。

さて、昨年も新型コロナウイルス感染症対策に翻弄される年となってしまいました。小中学校の休校・公共施設の休館・イベントの中止や延期・飲食店の営業時間制限・外出の自粛要請などで、町民の皆様には御負担をおかけいたしました。感染防止・重症化防止の観点から、すべての地方自治体で一斉にワクチン接種が行われました。城里町は茨城県内では常にトップクラスの速やかさでワクチン接種を続けました。人口当たりの感染者数は、水戸市及び県央地区平均と比較しても1/2程度となっております。多くの現役世代は通勤・通学などで水戸市内で昼間の時間を過ごしており、生活・経済圏は水戸市と一体であるにも関わらず、これほどまでに感染者が少ない城里町は感染防御に成功してきたともいえますが、より感染力の強いBA.2株への変異が進んでおり、基本的な感染対策とワクチン接種に引き続きの御協力をお願いするところです。また、感染者を極力ゼロに近づける「ゼロコロナ政策」から、ある程度の感染者が発生しても行政サービスや学校などを継続させる「ウィズコロナ政策」へと徐々に転換を図って参ります。

先月に開催された令和4年第1回城里町議会臨時会において、令和3年度城里町予算の補正予算を議決頂きました。その内容によれば、令和3年度は歳入が増加し、歳出が少なかったことから、約6億円も財政調整基金に積み立てを行うことができました。令和4年3月時点において、財政調整基金と公共施設等総合管理基金の残高の合計金額は、約39億円となり、私が着任した後の最初の決算である平成26年度決算の財政調整基金の残高と比較しても、3億円以上の増加となりました。

最も重要な財政健全化指標である将来負担比率もこの7年間で73.1%から59.5%まで、低下をしております。城里町の財政は、着実に健全化の道を進んで参りました。財政状態が健全であるということは、将来に向けた安心材料となります。

昨年の4月から土地開発事業の適正化に関する条例が改正され、土地開発事業の適用範囲が2,000㎡までに緩和されました。その結果として、既に2,000㎡未満の宅地開発事業が町内の4か所で行われ、合計で18棟の住宅の建築が計画され、既に14棟が着工し、そのうち6棟が竣工をして

います。これらは条例改正によって生み出された新たな住宅の建築です。1棟あたり4～5人が居住すると想定すれば、80人程度の人口増加要因となります。令和2年の国勢調査の結果により、過疎地域の見直しが行われました。県内では大子町・河内町・利根町の3つの町と、稲敷市・桜川市・行方市の3つの市が全部過疎に指定されました。一方で、城里町は全部過疎には指定されませんでした。確かに城里町も人口の減少は続いています。子育て支援や住宅建築の後押しなどの政策効果もあり、人口減少のスピードは他の人口減少地域と比較してゆるやかになっています。今後も人口減少を食い止める努力を続けて参ります。

さて、令和4年度予算は、一般会計が約100億円となり、令和3年度と比較して1億6千万円の減少となりました。健全な財政運営を継続しながら、必要な事業を着実に行って参ります。

第一に、「新型コロナウイルス感染症の影響から町民の暮らしと産業を守るための事業」を行います。城里町内の店舗等だけで使用できる商品券「元気アップ振興券」を今年も一人当たり5,000円分発行し、広く町民の生活を支えるとともに、町内店舗での消費を促進いたします。また、新型コロナウイルス感染症拡大後の米価の下落により、農家の所得が落ち込んでいることから、新規需要米などの作付けに対して、10アール当たり10,000円の給付を行います。主食用米から新規需要米への転換をさらに促すことで、米作農家全体の所得向上を目指します。

第二に、「未来のための事業」を着実に進めて参ります。産業の振興の分野では、「道の駅かつら」の建て替え事業につきまして、引き続き取り組んで参ります。茨城県における道の駅のパイオニアである「道の駅かつら」は新時代にふさわしく、他の新しい道の駅と比較して見劣りしない魅力的な施設に生まれ変わらなければなりません。新しい道の駅の建設予定地と完成のイメージについては、基本計画を公表し、広く共有することができました。本年度は、いよいよ建物の設計費を計上しております。基本設計と実施設計を一体で行うことで、効率的に設計作業を進め、一日でも早く魅力的に生まれ変わった道の駅での営業を目指します。

第三に、「子育て支援の充実のための事業」を拡充して参ります。路線バスの事業者支援と利用者負担軽減を図るため、今年度は通学定期券の補助対象を高校生だけに限定せず、小学生、中学生、専門学校生、大学生にも拡大します。これにより定期券を購入していた石塚小学校の一部の児童や、町外の専門学校・大学に通う学生なども補助を受けることができるようになります。また、常北幼稚園跡地における放課後児童クラブ施設の設計が完了したこと

から、改めて工事費を計上しております。在籍する29名の児童が安全で快適に過ごすことができる施設の建設を目指します。

以上、令和4年度における主な政策の概要について御説明を申し上げます。令和4年度予算編成につきましては、創意と工夫により財源の確保に努めました。

全体的には健全な財政運営を堅持するため、経費の無駄を省くとともに、限られた財源を重点的かつ効率的に配分いたしました。

次に特別会計についてですが、最初に国民健康保険特別会計（事業勘定）について申し上げます。

国民健康保険は、国民皆保険制度を支える中核的な役割を担っておりますが、医療保険制度を取り巻く情勢は、急速な高齢化や疾病の多様化、医療の高度化等に伴い、医療費の増嵩^{ぞうすう}、加えて高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的な要因があるものの、健全な運営を続けており、本年は保険料を下げることができました。引き続き医療費の適正化や国保税の収納率の向上を図り、国民健康保険の安定的運営の確保と保険財政の健全化に努めて参ります。

国民健康保険特別会計（施設勘定）について申し上げます。

施設勘定につきましては、七会診療所で医科・歯科を、沢山診療所で歯科を運営し、へき地及び医療が不足している地域の医療機関として保健医療を担っております。福祉機関と緊密な協力・調整を行い、医療・保険・介護予防等地域医療の連携を推進し、経営の健全化を図りながら、地域に密着した医療機関として町民に信頼される診療所を目指して参ります。

後期高齢者医療特別会計について申し上げます。

後期高齢者医療制度につきましては、年々医療費の増嵩^{ぞうすう}が見込まれ厳しい財政状況ではありますが、現制度の中で医療給付費の適正化を図り、財政健全化に努めて参ります。

なお、医療給付費の支払及び保険料の賦課は茨城県後期高齢者医療広域連合が担い、町は徴収事務と町民に対する窓口業務を行っております。

介護保険特別会計（保険事業勘定）について申し上げます。

介護保険事業につきましては、公正で公平な要介護認定に基づき、適正で的確な保険給付に努め、「団塊の世代」が75歳以上となる2025年に加えて、団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年も見据えたサービス基盤及び人的基盤の整備を図りながら、第8期介護保険事業計画を基に、介護

予防に重点を置きつつ高齢者福祉施策と一体的に進めて参ります。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）について申し上げます。

町が直営しています、地域包括支援センターで、介護予防プランを作成し、介護予防支援事業に取り組んで参ります。

水道事業会計について申し上げます。

水道事業につきましては、令和3年度に城里町全域を対象とした老朽水道管の更新計画を策定しました。これは、水道管の老朽化に伴う漏水の増加を防ぐため、城里町全域にわたり計画的な水道管の更新工事を今後10年におわたって加速して行うために策定したものです。この計画に従い、着実に老朽管の更新を進めて参ります。

安全で安心な水の安定供給を図るため、今後とも公営企業の基本原則を堅持しながら、経営の効率化に努めて参ります。

下水道事業会計について申し上げます。

本年度より、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計を統合し、下水道事業会計として公営企業会計に移行いたしました。

経営状況のよりの確な把握及び経営健全化に取り組み、会計の透明化を図って参ります。

さらに、広域化を視野にした検討も進めるとともに、普及率の向上に努めて参ります。

以上、一般会計及び特別会計並びに企業会計の概要について御説明申し上げます。

結びとなりますが、今後とも町民との対話、町民との協働を図りながら、まちの将来像である「人と自然が響きあい ともに輝く住みよいまち」づくりの実現に向け、全力で取り組んで参ります。

議員の皆様並びに町民の皆様におかれましては、より一層の御支援・御協力をお願い申し上げます。

令和4年度 予算に関する説明書

一般会計予算案集計表（総括）	2～3 頁
特別会計予算案集計表（総括）	4～5 頁
一般会計予算案性質別集計表	6 頁
一般会計予算案（歳出）節別集計表	7 頁
引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途	8 頁
入湯税の使途	8 頁

令和4年度 一般会計予算案集計表(総括)

1. 歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較(A-B)	伸率(%)
	予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)		
1. 町税	1,991,214	19.9	1,969,894	19.3	21,320	1.1
2. 地方譲与税	151,230	1.5	144,769	1.4	6,461	4.5
3. 利子割交付金	900	0.0	1,354	0.0	△ 454	△ 33.5
4. 配当割交付金	6,600	0.1	7,181	0.1	△ 581	△ 8.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,600	0.1	7,536	0.1	3,064	40.7
6. 法人事業税交付金	19,500	0.2	9,518	0.1	9,982	104.9
7. 地方消費税交付金	359,400	3.6	364,450	3.6	△ 5,050	△ 1.4
8. ゴルフ場利用税交付金	55,000	0.5	59,201	0.6	△ 4,201	△ 7.1
9. 環境性能割交付金	11,399	0.1	11,199	0.1	200	1.8
10. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	790	0.0	770	0.0	20	2.6
11. 地方特例交付金	9,200	0.1	8,600	0.1	600	7.0
12. 地方交付税	3,800,000	37.9	3,430,521	33.7	369,479	10.8
13. 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,227	0.0	△ 27	△ 1.2
14. 分担金及び負担金	5,363	0.0	5,373	0.0	△ 10	△ 0.2
15. 使用料及び手数料	129,735	1.3	128,691	1.3	1,044	0.8
16. 国庫支出金	1,123,365	11.2	1,063,795	10.4	59,570	5.6
17. 県支出金	596,375	5.9	582,373	5.7	14,002	2.4
18. 財産収入	5,562	0.1	5,508	0.0	54	1.0
19. 寄附金	7,502	0.1	7,502	0.1	0	0.0
20. 繰入金	552,873	5.5	904,502	8.9	△ 351,629	△ 38.9
21. 繰越金	100,000	1.0	100,000	1.0	0	0.0
22. 諸収入	156,792	1.6	176,036	1.7	△ 19,244	△ 10.9
23. 町債	932,400	9.3	1,199,000	11.8	△ 266,600	△ 22.2
歳入合計	10,028,000	100.0	10,190,000	100.0	△ 162,000	△ 1.6

2. 歳出

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較 (A-B)	伸率 (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 議会費	108,168	1.1	108,240	1.1	△ 72	△ 0.1
2. 総務費	1,330,888	13.3	1,394,508	13.7	△ 63,620	△ 4.6
3. 民生費	2,635,980	26.3	2,538,284	24.9	97,696	3.8
4. 衛生費	919,346	9.2	1,370,256	13.4	△ 450,910	△ 32.9
5. 農林水産業費	557,896	5.5	569,609	5.6	△ 11,713	△ 2.1
6. 商工費	475,430	4.7	383,020	3.8	92,410	24.1
7. 土木費	1,632,200	16.3	1,544,524	15.2	87,676	5.7
8. 消防費	482,651	4.8	483,657	4.7	△ 1,006	△ 0.2
9. 教育費	1,060,868	10.6	926,275	9.1	134,593	14.5
10. 災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
11. 公債費	814,567	8.1	861,621	8.4	△ 47,054	△ 5.5
12. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	10,028,000	100.0	10,190,000	100.0	△ 162,000	△ 1.6

令和4年度 特別会計予算案集計表(総括)

1. 国民健康保険特別会計(事業勘定)

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入	2,273,554	2,314,972	△ 41,418	△ 1.8	
歳 出	2,273,554	2,314,972	△ 41,418	△ 1.8	

2. 国民健康保険特別会計(施設勘定)

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入	236,052	238,921	△ 2,869	△ 1.2	
歳 出	236,052	238,921	△ 2,869	△ 1.2	

3. 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入	258,995	253,085	5,910	2.3	
歳 出	258,995	253,085	5,910	2.3	

4. 介護保険特別会計(保険事業勘定)

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入	2,503,622	2,446,470	57,152	2.3	
歳 出	2,503,622	2,446,470	57,152	2.3	

5. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入	5,105	4,417	688	15.6	
歳 出	5,105	4,417	688	15.6	

6. 水道事業会計

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
収益的収入	698,721	706,383	△ 7,662	△ 1.1	
収益的支出	698,721	706,383	△ 7,662	△ 1.1	
資本的収入	196,851	123,408	73,443	59.5	
資本的支出	519,319	445,479	73,840	16.6	

7. 下水道事業会計

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
収益的収入	1,160,941		1,160,941	皆増	
収益的支出	1,160,941		1,160,941	皆増	
資本的収入	577,804		577,804	皆増	
資本的支出	911,786		911,786	皆増	

△ 公共下水道事業特別会計

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入		951,940	△ 951,940	△ 100.0	下水道事業会計へ移行
歳 出		951,940	△ 951,940	△ 100.0	

△ 農業集落排水事業特別会計

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
歳 入		305,004	△ 305,004	△ 100.0	下水道事業会計へ移行
歳 出		305,004	△ 305,004	△ 100.0	

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較 (A-B)	伸 率 (%)	説 明
	予算額 (A)	予算額 (B)			
全会計合計	18,596,095	17,856,671	739,424	4.1	

令和4年度 一般会計予算案性質別集計表

(単位 千円)

性質別		款別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	予算案計	前年度計	比較	増減率	構成比(%)	
		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	(A)	(B)	A-B(C)	C/B(%)	(A)	(B)	
消 費 的 費	義 務	人件費	100,203	691,278	150,425	187,478	117,163	44,550	87,938	44,675	332,364				1,756,074	1,722,852	33,222	1.9	17.5	16.9
		うち職員給	23,926	352,125	127,439	134,258	76,585	41,061	85,835	19,292	141,177				1,001,698	1,025,083	△ 23,385	△ 2.3	10.0	10.1
		扶助費			1,215,562	3,071					7,945				1,226,578	1,180,799	45,779	3.9	12.3	11.6
		公債費			429									814,567	814,996	862,147	△ 47,151	△ 5.5	8.1	8.5
		計	100,203	691,278	1,366,416	190,549	117,163	44,550	87,938	44,675	340,309			814,567	3,797,648	3,765,798	31,850	0.8	37.9	37.0
経 費		物件費	7,459	388,184	128,409	339,456	24,486	88,373	97,235	36,106	362,570	1			1,472,279	1,495,774	△ 23,495	△ 1.6	14.7	14.7
		維持補修費		4,482	125	3,242	50	9,726	258	1,800	9,441				29,124	31,188	△ 2,064	△ 6.6	0.3	0.3
		補助費等	506	161,200	214,200	170,698	340,251	148,506	391,569	396,275	52,943				1,876,148	1,316,866	559,282	42.5	18.7	12.9
		うち一部事務組合		3,845		6,888				998					11,731	11,105	626	5.6	0.1	0.1
		小計(1)	108,168	1,245,144	1,709,150	703,945	481,950	291,155	577,000	478,856	765,263	1	814,567		7,175,199	6,609,626	565,573	8.6	71.6	64.9
投 資 的 経 費		普通建設事業費		14,248	51,765	113,512	15,138	180,934	795,673	3,795	295,601				1,470,666	1,668,983	△ 198,317	△ 11.9	14.7	16.4
		うち単独		14,248		41,018	15,138	180,934	602,986	3,795	295,601				1,153,720	1,027,354	126,366	12.3	11.5	10.1
		災害復旧事業費						341				5			346	405	△ 59	△ 14.6	0.0	0.0
		小計(2)		14,248	51,765	113,512	15,138	181,275	795,673	3,795	295,601	5			1,471,012	1,669,388	△ 198,376	△ 11.9	14.7	16.4
そ の 他		積立金		71,492	1		9,731				3				81,227	100,772	△ 19,545	△ 19.4	0.8	1.0
		投資及び出資金					51,076		259,527						310,603		310,603	皆増	3.1	0.0
		貸付金			1,000			3,000							4,000	4,000	0	0.0	0.0	0.0
		繰出金		4	874,064	101,889	1				1				975,959	1,796,214	△ 820,255	△ 45.7	9.7	17.6
		その他												10,000	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
		小計(3)		71,496	875,065	101,889	60,808	3,000	259,527		4			10,000	1,381,789	1,910,986	△ 529,197	△ 27.7	13.7	18.7
合計(1)+(2)+(3)		108,168	1,330,888	2,635,980	919,346	557,896	475,430	1,632,200	482,651	1,060,868	6	814,567	10,000	10,028,000	10,190,000	△ 162,000	△ 1.6	100.0	100.0	

令和4年度 一般会計予算案(歳出)節別集計表

(単位 千円)

節	本年度		前年度		比較 (A-B)	伸率 (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1. 報酬	317,413	3.2	306,996	3.0	10,417	3.4
2. 給料	636,378	6.4	625,208	6.1	11,170	1.8
3. 職員手当等	535,101	5.3	526,965	5.2	8,136	1.5
4. 共済費	254,396	2.5	250,836	2.6	3,560	1.4
7. 報償費	49,395	0.5	47,144	0.5	2,251	4.8
8. 旅費	23,256	0.2	23,400	0.2	△ 144	△ 0.6
9. 交際費	840	0.0	850	0.0	△ 10	△ 1.2
10. 需用費	372,753	3.7	377,252	3.7	△ 4,499	△ 1.2
11. 役務費	60,759	0.6	64,285	0.6	△ 3,526	△ 5.5
12. 委託料	1,012,163	10.1	976,937	9.6	35,226	3.6
13. 使用料及び賃借料	226,728	2.3	231,191	2.3	△ 4,463	△ 1.9
14. 工事請負費	1,152,374	11.5	1,242,317	12.2	△ 89,943	△ 7.2
15. 原材料費	4,994	0.1	4,902	0.0	92	1.9
16. 公有財産購入費	12,300	0.1	91,603	0.9	△ 79,303	△ 86.6
17. 備品購入費	38,525	0.4	47,494	0.5	△ 8,969	△ 18.9
18. 負担金、補助及び交付金	2,088,846	20.8	1,536,676	15.1	552,170	35.9
19. 扶助費	1,226,578	12.2	1,180,799	11.6	45,779	3.9
20. 貸付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
21. 補償、補填及び賠償金	54,581	0.6	116,749	1.1	△ 62,168	△ 53.2
22. 償還金、利子及び割引料	820,696	8.2	867,847	8.5	△ 47,151	△ 5.4
23. 投資及び出資金	310,603	3.1		0.0	310,603	皆増
24. 積立金	81,227	0.8	100,772	1.0	△ 19,545	△ 19.4
26. 公課費	1,884	0.0	1,617	0.0	267	16.5
27. 繰出金	732,210	7.3	1,554,160	15.2	△ 821,950	△ 52.9
29. 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	10,028,000	100.0	10,190,000	100.0	△ 162,000	△ 1.6

引き上げ分に係る地方消費税交付金の使途

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)

216,480 千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(事務費や事務職員の人件費等は除く)

2,965,136 千円

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源等		
		国支	県金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	68,024				9,000	59,024
	高齢者福祉事業	47,542	303		6,782	6,000	34,457
	医療福祉事業	95,284	41,471		19,405	5,000	29,408
	障害者福祉事業	487,467	340,303		21,648	17,000	108,516
	後期高齢者医療給付費事業	327,059	54,053		6,412	36,000	230,594
	児童福祉総務事業	395,021	307,692	30,000	98	8,000	49,231
	教育・保育施設事業	520,928	337,864		13,103	23,000	146,961
	その他社会保障に関する事業	169,377	1,500		59	23,000	144,818
小計(1)	2,110,702	1,083,186	30,000	67,507	127,000	803,009	
社会保険	国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金事業	173,176	87,186			12,000	73,990
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)繰出金事業	381,330	22,840			49,000	309,490
	小計(2)	554,506	110,026			61,000	383,480
保健衛生	保健衛生総務事業	11,148	70		2	1,480	9,596
	国民健康保険特別会計(施設勘定)繰出金事業	101,889				14,000	87,889
	予防接種事業	90,674	52,772		1,638	5,000	31,264
	母子保健事業	16,477	3,478		5	2,000	10,994
	健康診査事業	29,624	986		4,010	3,000	21,628
	保健福祉センター事業	50,116		29,900		3,000	17,216
小計(3)	299,928	57,306	29,900	5,655	28,480	178,587	
合計(1)+(2)+(3)	2,965,136	1,250,518	59,900	73,162	216,480	1,365,076	

入湯税の使途

(歳入)入湯税

19,082 千円

(歳出)環境衛生施設、消防施設及び観光施設の整備並びに観光の振興に要する経費

613,883 千円

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源等		
		国支	県金	地方債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	409,496	11,586	59,000		1	12,000	326,909
鉱泉源の保護管理施設整備事業							
消防施設等整備事業	3,795						3,795
観光施設整備事業	169,434		52,600	30,000		6,082	80,752
観光振興事業(観光施設の整備を除く)	31,158				2	1,000	30,156
合計	613,883	11,586	111,600	30,003		19,082	441,612

令和4年度予算（一般会計） 諸収入・雑入 各課局内訳

22諸収入 5雑入 8雑入

単位（千円）

課局名	予算額	内 訳	
まちづくり戦略課	770	公衆電話使用料	3
		県民手帳頒布手数料	5
		広告掲載料	420
		ブランド推奨品認定シール販売	2
		負担金・補助金返還金	340
町民センター	2,596	町民センター維持管理負担金	2,579
		資料代	16
		コピー使用料	1
総務課	17,936	消防団員退職報償金	9,312
		団体保険事務取扱手数料	746
		消防団員福祉共済事務取扱手数料	113
		コピー使用料	3
		雇用保険本人負担金	850
		派遣職員負担金	5,710
		その他の雑入	1
		職員駐車場使用料	1,200
職員公務災害補償負担金還付金	1		
財務課	1,213	町図販売ほか	60
		自動販売機電気代	360
		契約書用紙代	5
		その他の雑入	788
町民課	505	県民交通災害共済加入推進費	114
		その他の雑入	9
		福島原子力損害賠償金	352
		防犯灯LED化事業負担金	30
環境センター	10,138	その他の雑入	14
		スチールプレス売払代	1,440
		アルミプレス売払代	6,840
		粗大ごみ売払代	1,050
		古紙類売払代	180
		ペットボトル売払代	612
		布類売払代	2
健康保険課	22,257	医療福祉費高額療養費返納金（一般分）	5,208
		医療福祉費高額医療費返納金（老人）	4,197
		医療福祉費高額療養費返納金（マル特分）	1
		医療福祉費第三者返納金	1,000
		住民検診負担金	4,010
		後期高齢者健診個人負担金	400
		広域連合委託料	475
		精神保健事業負担金	2
		その他の雑入	1,138
		歯科検診負担金	5
		後期高齢者健診負担金	5,820
		後期高齢者医療療養給付費負担金過年度精算金	1

課 局 名	予 算 額	内 訳	
長寿応援課	1,792	福祉電話使用料	16
		配食サービス受益者負担金	1,776
福祉こども課	2,541	地域活動支援センター他市町村負担金	1,648
		保育所職員給食費	795
		その他の雑入	98
農業政策課	918	その他の雑入	918
都市建設課	636	都市計画図販売	37
		町図販売ほか	19
		住宅共益費	576
		住宅共益費（過年度分）	3
		公営住宅火災共済解約返戻金	1
教育委員会事務局	1,019	公衆電話使用料	27
		県民交通災害共済保護者負担金	312
		雇用保険本人負担金	318
		保健体育行事参加料	160
		その他の雑入	173
		生涯学習事業参加料	7
		県子ども会育成連合会安全共済会費	21
全国子ども会安全共済会市町村事務費補助金	1		
コミュニティセンター城里	2,818	コミュニティセンター維持管理負担金	874
		コピー使用料	24
		その他の雑入	1,920
桂図書館	15	コピー使用料	5
		町史等販売	10
常北公民館	644	コピー使用料	4
		公民館講座受講料	640
桂公民館	355	コピー使用料	5
		公民館講座受講料	350
合計	66,153		